



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 内海造船株式会社
コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 弘行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 村上 修一
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0845-27-2111
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,957	△34.8	4,879	29.2	4,750	30.1	2,035	4.7
22年3月期	65,908	54.9	3,776	40.4	3,651	38.8	1,943	50.0

(注) 包括利益 23年3月期 2,005百万円 (2.0%) 22年3月期 1,966百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	120.01	—	29.5	13.3	11.4
22年3月期	101.34	—	31.3	8.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,184	7,766	21.5	457.91
22年3月期	35,474	6,016	17.0	354.68

(参考) 自己資本 23年3月期 7,766百万円 22年3月期 6,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△3,218	△706	1,539	4,787
22年3月期	2,886	△2,677	△242	7,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	254	14.8	4.7
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	254	12.5	3.7
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		12.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	22.6	3,100	57.8	3,000	55.8	1,600	58.8	94.34
通期	45,600	6.2	4,900	0.4	4,800	1.0	2,100	3.2	123.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	22,530,000 株	22年3月期	22,530,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,569,816 株	22年3月期	5,568,188 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	16,960,768 株	22年3月期	19,182,417 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,330	△34.9	4,865	29.3	4,744	30.4	2,034	4.7
22年3月期	65,068	56.6	3,763	41.6	3,639	39.9	1,942	51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	119.96	—
22年3月期	101.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	35,912		7,624		21.2	449.58		
22年3月期	35,072		5,875		16.8	346.41		

(参考) 自己資本 23年3月期 7,624百万円 22年3月期 5,875百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	22.9	3,100	58.0	3,000	56.0	1,600	58.8	94.34
通期	45,000	6.3	4,900	0.7	4,800	1.2	2,100	3.2	123.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結・個別の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 受注及び販売の状況	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長や政府の経済政策効果等により景気の持ち直し傾向は見られたものの、東日本大震災の経済に与える影響、政情不安が続く中東・北アフリカ、そして円の高止まり等先行き不透明な要素は多く、厳しい状況で推移いたしました。造船業界におきましても、海上荷動きの改善により新造船の商談は増加しておりますが、円高等による影響で受注環境は依然として厳しい状況が続いており、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高429億57百万円（前年度比34.8%減）、営業利益48億79百万円（前年度比29.2%増）、経常利益47億50百万円（前年度比30.1%増）、当期純利益20億35百万円（前年度比4.7%増）となり、前年度に比べ減収増益の決算となりました。

減収の要因は、前連結会計年度は、工事進行基準適用初年度であったため、工事完成基準と工事進行基準の売上がありましたが、当連結会計年度は、工事進行基準のみの売上になったことであります。

増益の要因は、営業利益及び経常利益は、営業、設計、調達、現業の一貫体制による業務の効率化とコスト削減を行ったことで、営業利益率が改善され増益となりました。また当期純利益については、田熊工場の借地返還に伴う諸費用、減損損失等の特別損失（10億89百万円）を計上したことで、前連結会計年度並となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 船舶事業

新造船工事については、新興国の経済成長から物流量は順調に推移し、船舶需要も緩やかな回復が見られましたが、受注船価を底上げするには至らず、為替相場や資機材価格の動向に注意を払いながら受注活動を行いました。その結果、受注成約には至りませんでした。

改修船工事についても、中国及び国内造船所との受注競争は激しさを増す中、仕事量の確保は難しく、受注・コスト面とも厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高424億11百万円、営業利益68億91百万円となりました。

また、受注高については、改修船94隻、その他を含め35億83百万円となりました。この結果、受注残高は、新造船16隻と改修船10隻を合わせ550億21百万円となりました。

イ. その他

(陸上事業)

公共・民間設備投資は、景気の先行き不透明感により抑制され、依然として低迷した状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高3億22百万円、営業損失1百万円となりました。

また、受注高については、3億6百万円となりました。この結果、受注残高は、6百万円となりました。

(サービス事業)

個人消費は、政府の経済政策効果が一部見られましたが、雇用情勢・所得環境は低迷した状態であり、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2億23百万円、営業損失45百万円となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、好調な新興国経済や政府の経済政策により持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の経済に与える影響、消費マインドの冷え込み、そして円高等により景気の先行きは不透明であります。

当社グループにおきましても、新造船船価の低迷、円高や鋼材価格の変動等引き続き厳しい受注環境が続くものと推測されます。

このような状況のもと、個別・連結の業績につきましては、鋼材価格をはじめとする資機材価格上昇の懸念はありますが、ほぼ前年度並みの売上高及び収益となる見込みであります。

また、更なるコスト削減を行い、収益向上を目指していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における資産の残高は、361億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加いたしました。

ア. 流動資産は、前連結会計年度末比16億63百万円増加の216億62百万円となりました。

これは主として、仕入債務の支払や有形固定資産の取得等により現金及び預金が23億84百万円減少したものの、新造船（工事進行基準による売上）等の売掛金が39億99百万円増加したことによるものであります。

イ. 固定資産は、前連結会計年度末比9億54百万円減少の145億22百万円となりました。

これは主として、当連結会計年度の減価償却費と新規投資との差引（5億41百万円）、田熊工場の借地に伴う建物等の除却（1億85百万円）及び減損損失（99百万円）等により有形固定資産が9億61百万円減少したことによるものであります。

「負債」

当連結会計年度末における負債の残高は、284億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億40百万円減少いたしました。

これは主として、借入金が17億93百万円、支払手形及び買掛金が15億31百万円増加したものの、新造船工事の前受金が43億33百万円減少したことによるものであります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産の残高は、77億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億50百万円増加いたしました。

これは主として、利益剰余金が16億95百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より23億84百万円減少し、47億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は32億18百万円（前年同期は28億86百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益36億61百万円、減価償却費15億88百万円の収入があったものの、前受金の減少43億33百万円、売上債権の増加39億1百万円の支出があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は7億6百万円（前年同期は26億77百万円の使用）となりました。

これは主として、固定資産を8億63百万円取得したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は15億39百万円（前年同期は2億42百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入による収入と返済による支出の純額18億93百万円の収入があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	13.4%	17.0%	21.5%
時価ベースの自己資本比率	12.7%	15.5%	17.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	2.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.1倍	31.9倍	—

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

- (注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注4) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の最重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の株主配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、内海造船株式会社（当社）及び連結子会社（内海エンジニアリング(株)、(株)エヌ・エスココーポレーション、(株)ナティーク城山）、その他の関係会社（日立造船(株)）により構成されており、船舶の製造、修理を事業の核にして、土木建設、ホテルの経営など飲食サービス関係の事業を営んでおります。

当社グループ間の取引及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

①船舶事業

当社は、船舶の製造・修理等を行っております。

当社は、船舶の製造、修理に必要な原材料及び貯蔵品の一部（鋼材等）を日立造船(株)を経由して購入しております。

(株)エヌ・エスココーポレーションは、当社の顧客施設の管理・運営の請負を行っております。

内海エンジニアリング(株)は、研掃材の製造販売、救命筏の修理等を行っております。

②その他

(陸上事業)

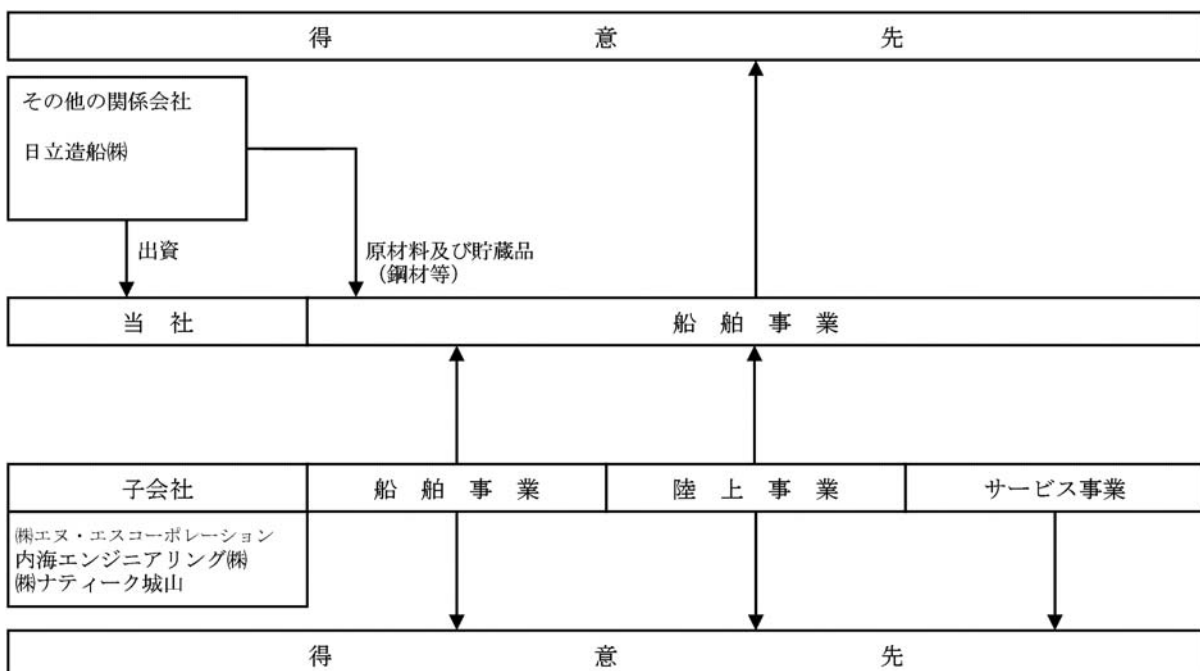
内海エンジニアリング(株)は、土木建設、太陽光発電システムの設置を行っております。

(サービス事業)

内海エンジニアリング(株)は、ギフトショップの経営等を行っております。

(株)ナティーク城山は、当社所有建物等を使用し、ホテル・レストランの経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

① その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
日立造船株式会社	大阪市 住之江区	45,442	環境装置・プラント、精密機械、機械・プロセス機器、鉄構・建機、エレクトロニクス・制御システム、防災システム等の設計、製作等	39.94% (0.47%)	資材（鋼材等）の購入を委託、因島工場の土地建物等を賃借しております。 役員の兼任 無

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

② 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
株式会社 エヌ・エスコーパー レーション	広島県 尾道市	50	サービス事業	100%	当社の顧客施設の管理・運営の請負を行っております。 役員の兼任 1名
内海エンジニアリ ング株式会社	広島県 尾道市	50	船舶事業 陸上事業 サービス事業	100%	当社が修理する船舶で使用する研掃材の販売並びに救命筏の修理、ギフトショップの経営等を行っております。 役員の兼任 無
株式会社 ナティーク城山	広島県 尾道市	10	サービス事業	100% (100%)	当社所有の建物（ホテル）を使用しております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記、連結子会社のうち、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5. 債務超過の会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一の経営姿勢を堅持しながら時代の変化を先取りし、競争力のある強固な企業体質を確立して株主の期待に応えるとともに、社会と地域に貢献する信頼性の高い企業集団を目指しております。

当社は、中堅造船所として技術力を国の内外から高く評価されており、その技術力をもとに多種目の船舶建造及び修理を事業の核にして積極的な経営を推進し、顧客の信用を高めるとともに、業績向上に向け努力を続けております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、経営効率の観点からROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな生存競争時代を生き残る強固な企業体質を構築するため、次の重点施策のもと、技術力の向上とコスト競争力の強化による収益の拡大に取り組んでまいります。

①船舶事業

新造船部門

ア. モーダルシフト船（コンテナ船、RO／RO船、フェリーなど）、タンカー（プロダクトキャリアー）及び多目的貨物船など高付加価値船を中心としたプロダクトミックスの推進。

イ. 営業、設計、調達、現業の受注一貫体制によるコスト競争力の強化及びリスク管理の徹底。

ウ. 技術力強化（環境対応、省エネ、バリアフリー、IT化）。

エ. 設計主導による資材費対策及び省力・省人による生産性の向上。

改修船部門

高い技術力の発揮と顧客サービス及びコスト競争力の強化による安定的な受注確保。

②陸上・サービス事業

収益性を最優先した受注活動を行い、関係会社で事業を行います。

③全社共通

ア. 優秀な人材確保と技術・技能の伝承のための体系的教育の実施。

イ. 戦略的な資材費対策と固定費の削減。

(4) 会社の対処すべき課題

造船業界におきましては、海上荷動きの改善により新造船受注量は増加してきておりますが、中国及び韓国の造船所の低船価受注に加え長期化する円高等により、厳しい受注環境に晒されております。

このような状況のもと、受注活動は、円高基調が続く為替相場に注視すると共に、資材費を始めとするコストの削減見通しを考慮しながら慎重を期して進め、当社の高い設計力・技術力・営業力を活かしながら的確な経営戦略の遂行と効率的な生産活動によるコスト競争力の強化を進めてまいります。

そして、当社の技術力を活かし、顧客ニーズにあった「プロダクトミックス」をさらに推進し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,214	4,829
受取手形及び売掛金	10,308	14,235
商品	7	0
仕掛品	465	331
原材料及び貯蔵品	134	114
前渡金	434	853
繰延税金資産	216	194
その他	1,226	1,108
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	19,998	21,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,765	※2 6,218
減価償却累計額	△3,354	△3,144
建物(純額)	※2 3,410	※2 3,073
構築物	※2 5,619	※2 5,642
減価償却累計額	△3,955	△4,020
構築物(純額)	※2 1,664	※2 1,621
機械装置及び運搬具	※2 10,119	※2 9,976
減価償却累計額	△7,508	△7,646
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,610	※2 2,329
工具、器具及び備品	3,417	3,417
減価償却累計額	△2,405	△2,674
工具、器具及び備品(純額)	1,011	742
土地	※1, ※2 4,743	※1, ※2 4,709
建設仮勘定	9	11
有形固定資産合計	13,449	12,488
無形固定資産		
その他	173	212
無形固定資産合計	173	212
投資その他の資産		
投資有価証券	969	819
長期前払費用	98	41
繰延税金資産	763	769
その他	112	256
貸倒引当金	△90	△64
投資その他の資産合計	1,852	1,821
固定資産合計	15,476	14,522
資産合計	35,474	36,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,019	9,551
短期借入金	※2 1,150	※2 1,050
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,416	※2 1,922
未払費用	1,285	1,323
未払法人税等	1,231	880
前受金	8,495	4,161
船舶保証工事引当金	71	70
その他	700	1,040
流動負債合計	22,370	19,999
固定負債		
長期借入金	※2 3,996	※2 5,384
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,184	※1 1,179
退職給付引当金	1,829	1,741
役員退職慰労引当金	68	43
資産除去債務	—	61
その他	8	8
固定負債合計	7,088	8,418
負債合計	29,458	28,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	4,673	6,368
自己株式	△2,014	△2,015
株主資本合計	4,531	6,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	3
土地再評価差額金	※1 1,450	※1 1,536
その他の包括利益累計額合計	1,484	1,540
純資産合計	6,016	7,766
負債純資産合計	35,474	36,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,908	42,957
売上原価	59,804	35,393
売上総利益	6,104	7,564
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109	—
給料及び手当	466	589
賞与	205	—
退職給付費用	39	—
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
福利厚生費	112	—
旅費及び交通費	68	—
賃借料	112	—
減価償却費	154	—
交際費	81	—
見積設計費	284	—
その他	※1 680	※1 2,085
販売費及び一般管理費合計	2,327	2,684
営業利益	3,776	4,879
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	8	8
受取保険金	11	8
還付加算金	5	—
再生債権弁済金	—	3
その他	1	6
営業外収益合計	28	28
営業外費用		
支払利息	90	108
不動産取得税	24	—
寄付金	—	34
その他	39	14
営業外費用合計	153	157
経常利益	3,651	4,750
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
固定資産除却損	※2 211	※2 971
減損損失	※3 35	※3 99
貸倒引当金繰入額	28	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	294	1,089
税金等調整前当期純利益	3,359	3,661
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,595
法人税等調整額	△144	29
法人税等合計	1,415	1,625
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,035
当期純利益	1,943	2,035

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△30
その他の包括利益合計	—	※2 △30
包括利益	—	※1 2,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,005
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
資本剰余金		
前期末残高	672	672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	672	672
利益剰余金		
前期末残高	3,108	4,673
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△254
当期純利益	1,943	2,035
土地再評価差額金の取崩	△40	△85
当期変動額合計	1,565	1,695
当期末残高	4,673	6,368
自己株式		
前期末残高	△5	△2,014
当期変動額		
自己株式の取得	△2,009	△0
当期変動額合計	△2,009	△0
当期末残高	△2,014	△2,015
株主資本合計		
前期末残高	4,975	4,531
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△254
当期純利益	1,943	2,035
自己株式の取得	△2,009	△0
土地再評価差額金の取崩	△40	△85
当期変動額合計	△444	1,694
当期末残高	4,531	6,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△30
当期変動額合計	22	△30
当期末残高	33	3
土地再評価差額金		
前期末残高	1,410	1,450
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	40	85
当期変動額合計	40	85
当期末残高	1,450	1,536
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,421	1,484
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	40	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△30
当期変動額合計	63	55
当期末残高	1,484	1,540
純資産合計		
前期末残高	6,397	6,016
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△254
当期純利益	1,943	2,035
自己株式の取得	△2,009	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△30
当期変動額合計	△380	1,750
当期末残高	6,016	7,766

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,359	3,661
減価償却費	1,866	1,588
固定資産除却損	211	972
減損損失	35	99
ゴルフ会員権評価損	15	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	90	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,622	△3,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,238	160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,468	1,143
前受金の増減額 (△は減少)	△10,161	△4,333
引当金の増減額 (△は減少)	30	△142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
その他	△1,076	△1,418
小計	2,513	△2,052
利息及び配当金の受取額	10	11
消費税等の還付額	1,578	878
利息の支払額	△90	△115
法人税等の還付額	178	5
法人税等の支払額	△1,304	△1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,886	△3,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△520	△0
投資有価証券の償還による収入	—	100
固定資産の取得による支出	△2,170	△863
その他	13	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,677	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入れによる収入	3,300	3,700
長期借入金の返済による支出	△1,196	△1,806
自己株式の取得による支出	△2,009	△0
配当金の支払額	△337	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	1,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33	△2,384
現金及び現金同等物の期首残高	7,206	7,172
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,172	※ 4,787

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、 ㈱エヌ・エスコポーレーション 内海エンジニアリング㈱ の2社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、 ㈱エヌ・エスコポーレーション 内海エンジニアリング㈱ ㈱ナティーク城山 の3社であります。 当連結会計年度より、当社子会社の㈱エヌ・エスコポーレーションは、平成22年4月1日付けで、事業の一部であったナティーク城山を㈱ナティーク城山として分離独立させたことで、同社（孫会社）を当社の連結子会社の範囲に含めることにいたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 （原材料・貯蔵品・商品） 主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 （仕掛品） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 （原材料・貯蔵品・商品） 同左</p> <p>（仕掛品） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65年 構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～ 9年</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>
	<p>②船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p>	<p>②船舶保証工事引当金 同左</p>
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>
	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手（加工開始）した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は17,298百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,370百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>②その他の工事 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. ヘッジ手段……………金利スワップ イ. ヘッジ対象……………借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金に係るヘッジ取引は、通常の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、21百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において掲記していた「構築物及びドック船台」「構築物及びドック船台(純額)」は、「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)が、平成21年4月1日をもって廃止されたことに伴い、当連結会計年度では、それぞれ「構築物」「構築物(純額)」として掲記しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」(前連結会計年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「不動産取得税」(前連結会計年度7百万円)については、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△0百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>前連結会計年度まで区分掲記していた「役員報酬」(当連結会計年度72百万円)、「賞与」(当連結会計年度2億61百万円)、「退職給付費用」(当連結会計年度46百万円)、「福利厚生費」(当連結会計年度1億36百万円)、「旅費及び交通費」(当連結会計年度82百万円)、「賃借料」(当連結会計年度97百万円)、「減価償却費」(当連結会計年度1億40百万円)、「交際費」(当連結会計年度84百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「見積設計費」(当連結会計年度2億57百万円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「還付加算金」(当連結会計年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「不動産取得税」(当連結会計年度0百万円)については、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」(前連結会計年度9百万円)については、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……… 1,031百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,414</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322</td> </tr> </table> <p>(2) (その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">4,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350</td> </tr> </table>	建物	293百万円	構築物	516	機械装置及び運搬具	164	土地	3,439	計	4,414	短期借入金	1,050百万円	長期借入金	272	(1年以内返済額を含む)		計	1,322	建物	111百万円	土地	25	計	136	長期借入金	30百万円	(1年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	4,350百万円	借入実行残高	—	差引額	4,350	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……… 1,105百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,246</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116</td> </tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">4,310百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,310</td> </tr> </table>	建物	217百万円	構築物	482	機械装置及び運搬具	107	土地	3,439	計	4,246	短期借入金	1,050百万円	長期借入金	66	(1年以内返済額を含む)		計	1,116	当座貸越限度額	4,310百万円	借入実行残高	—	差引額	4,310
建物	293百万円																																																										
構築物	516																																																										
機械装置及び運搬具	164																																																										
土地	3,439																																																										
計	4,414																																																										
短期借入金	1,050百万円																																																										
長期借入金	272																																																										
(1年以内返済額を含む)																																																											
計	1,322																																																										
建物	111百万円																																																										
土地	25																																																										
計	136																																																										
長期借入金	30百万円																																																										
(1年以内返済額を含む)																																																											
当座貸越限度額	4,350百万円																																																										
借入実行残高	—																																																										
差引額	4,350																																																										
建物	217百万円																																																										
構築物	482																																																										
機械装置及び運搬具	107																																																										
土地	3,439																																																										
計	4,246																																																										
短期借入金	1,050百万円																																																										
長期借入金	66																																																										
(1年以内返済額を含む)																																																											
計	1,116																																																										
当座貸越限度額	4,310百万円																																																										
借入実行残高	—																																																										
差引額	4,310																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県尾道市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産となった上記資産については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	研究開発費	14百万円	建物	62百万円	構築物	8	機械装置及び運搬具	30	工具、器具及び備品	10	その他	100	計	211	場所	用途	種類	広島県尾道市	遊休資産	土地	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用その他</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">ナティーク 城山 (広島県 尾道市)</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">ホテル・ レストラン</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ナティーク城山は、長期化する個人消費の低迷等によりホテル・レストランの経営環境が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	研究開発費	203百万円	建物	105百万円	構築物	41	機械装置及び運搬具	36	工具、器具及び備品	15	固定資産撤去費用その他	773	計	971	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	ナティーク 城山 (広島県 尾道市)	ホテル・ レストラン	建物	60	構築物	7	機械装置 及び運搬具	0	工具、器具 及び備品	2	土地	27	無形固定資産	0	長期前払費用	0	合計			99
研究開発費	14百万円																																																										
建物	62百万円																																																										
構築物	8																																																										
機械装置及び運搬具	30																																																										
工具、器具及び備品	10																																																										
その他	100																																																										
計	211																																																										
場所	用途	種類																																																									
広島県尾道市	遊休資産	土地																																																									
研究開発費	203百万円																																																										
建物	105百万円																																																										
構築物	41																																																										
機械装置及び運搬具	36																																																										
工具、器具及び備品	15																																																										
固定資産撤去費用その他	773																																																										
計	971																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
ナティーク 城山 (広島県 尾道市)	ホテル・ レストラン	建物	60																																																								
		構築物	7																																																								
		機械装置 及び運搬具	0																																																								
		工具、器具 及び備品	2																																																								
		土地	27																																																								
		無形固定資産	0																																																								
		長期前払費用	0																																																								
合計			99																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,966百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,966

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	22百万円
--------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,530	—	—	22,530
合計	22,530	—	—	22,530
自己株式				
普通株式(注)	17	5,551	—	5,568
合計	17	5,551	—	5,568

(注)自己株式数の増加5,551千株は、取締役会決議による自己株式の取得5,549千株及び単元未満株式の買取り2千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	337	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,530	—	—	22,530
合計	22,530	—	—	22,530
自己株式				
普通株式(注)	5,568	1	—	5,569
合計	5,568	1	—	5,569

(注)自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,214百万円	現金及び預金勘定	4,829百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△42	預入期間3ヶ月超の定期預金	△42
現金及び現金同等物	<u>7,172</u>	現金及び現金同等物	<u>4,787</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事 業(百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,162	500	245	65,908	—	65,908
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	162	479	642	△642	—
計	65,162	663	725	66,551	△642	65,908
営業費用	59,805	671	773	61,250	881	62,131
営業利益又は営業損失(△)	5,357	△8	△47	5,300	△1,524	3,776
II. 資産・減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	24,562	337	696	25,596	9,878	35,474
減価償却費	1,747	5	50	1,803	63	1,866
減損損失	—	—	35	35	—	35
資本的支出	1,609	1	9	1,620	302	1,923

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。
- (2) 陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置。
- (3) サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度1,524百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度10,030百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手(加工開始)した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の船舶事業の売上高は17,298百万円増加し、営業利益は2,370百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ラテンアメリカ	アフリカ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	54,534	8,070	29	62,635
II. 連結売上高（百万円）				65,908
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	82.74	12.25	0.04	95.03

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ラテンアメリカ (パナマ)
 (2) アフリカ (リベリア)
 (3) その他の地域 (大韓民国他)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとしております。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント	その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	船舶事業 (百万円)		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	65,162	745	65,908
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	642	642
計	65,162	1,388	66,551
セグメント利益又は損失(△)	5,357	△56	5,300
セグメント資産	24,562	1,034	25,596
その他の項目			
減価償却費	1,747	55	1,803
減損損失	—	35	35
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,609	11	1,620

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント	その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	船舶事業 (百万円)		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	42,411	545	42,957
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	435	435
計	42,411	980	43,392
セグメント利益又は損失(△)	6,891	△46	6,844
セグメント資産	27,712	794	28,507
その他の項目			
減価償却費	1,468	44	1,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	871	5	876

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	65,162	42,411
「その他」の区分の売上高	1,388	980
セグメント間取引消去	△642	△435
連結財務諸表の売上高	65,908	42,957

利益	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	5,357	6,891
「その他」の区分利益	△56	△46
セグメント間取引消去	△642	△435
全社費用（注）	△881	△1,530
連結財務諸表の営業利益	3,776	4,879

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	24,562	27,712
「その他」の区分の資産	1,034	794
全社資産（注）	9,878	7,676
連結財務諸表の資産合計	35,474	36,184

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,747	1,468	55	44	63	76	1,866	1,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,609	871	11	5	302	170	1,923	1,046

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

ラテンアメリカ(百万円)	アフリカ(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
21,342	11,466	10,147	42,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
SECURE SHIPPING CO., LTD.	25%~30% (10,739~12,887百万円)	船舶事業
HANDBELL SHIPPING S. A.	35%~40% (15,035~17,182百万円)	船舶事業
合計	60%~65% (25,774~27,922百万円)	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント	その他(注) (百万円)	全社・消去	合計 (百万円)
	船舶事業 (百万円)			
減損損失	—	99	—	99

(注) 「その他」の金額は、サービス事業に係るものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円68銭	1株当たり純資産額	457円91銭
1株当たり当期純利益	101円34銭	1株当たり当期純利益	120円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,016	7,766
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,016	7,766
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,530	22,530
普通株式の自己株式数 (千株)	5,568	5,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	16,961	16,960

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,943	2,035
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,943	2,035
期中平均株式数 (千株)	19,182	16,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	4,672
受取手形	3	1
売掛金	10,119	14,145
仕掛品	459	329
原材料及び貯蔵品	121	97
前渡金	434	853
前払費用	91	103
繰延税金資産	215	190
未収収益	2	0
未収消費税等	878	892
短期債権	245	96
その他	5	2
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	19,556	21,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,755	6,208
減価償却累計額	△3,352	△3,143
建物(純額)	3,402	3,065
構築物	5,619	5,641
減価償却累計額	△3,955	△4,020
構築物(純額)	1,664	1,621
機械及び装置	9,356	9,217
減価償却累計額	△6,859	△6,960
機械及び装置(純額)	2,496	2,257
船舶	146	146
減価償却累計額	△134	△137
船舶(純額)	11	8
車両運搬具	584	584
減価償却累計額	△492	△528
車両運搬具(純額)	92	56
工具、器具及び備品	3,407	3,411
減価償却累計額	△2,398	△2,669
工具、器具及び備品(純額)	1,009	741
土地	4,743	4,709
建設仮勘定	9	11
有形固定資産合計	13,428	12,471
無形固定資産		
借地権	10	—
ソフトウェア	146	196
その他	14	13
無形固定資産合計	171	210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	969	819
関係会社株式	100	100
出資金	3	3
破産更生債権等	90	64
長期前払費用	72	41
繰延税金資産	752	762
その他	18	124
貸倒引当金	△90	△64
投資その他の資産合計	1,916	1,850
固定資産合計	15,516	14,532
資産合計	35,072	35,912
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,149	5,566
買掛金	2,679	3,924
短期借入金	1,150	1,050
1年内返済予定の長期借入金	1,416	1,922
未払費用	1,274	1,334
未払法人税等	1,224	875
前受金	8,495	4,161
預り金	97	90
船舶保証工事引当金	71	70
設備関係支払手形	454	201
設備関係未払金	110	494
その他	23	242
流動負債合計	22,146	19,935
固定負債		
長期借入金	3,996	5,384
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,179
退職給付引当金	1,815	1,691
役員退職慰労引当金	53	36
資産除去債務	—	60
固定負債合計	7,050	8,351
負債合計	29,196	28,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金		
資本準備金	416	416
その他資本剰余金	255	255
資本剰余金合計	672	672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,533	6,227
利益剰余金合計	4,533	6,227
自己株式	△2,014	△2,015
株主資本合計	4,391	6,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	3
土地再評価差額金	1,450	1,536
評価・換算差額等合計	1,484	1,540
純資産合計	5,875	7,624
負債純資産合計	35,072	35,912

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,068	42,330
売上原価	58,770	34,685
売上総利益	6,297	7,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78	—
給料及び手当	441	567
賞与	192	249
退職給付費用	39	—
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
福利厚生費	102	—
旅費及び交通費	67	—
通信費	10	—
租税公課	44	—
賃借料	108	—
減価償却費	153	140
交際費	81	—
業務委託費	574	287
見積設計費	284	257
その他	344	1,266
販売費及び一般管理費合計	2,534	2,779
営業利益	3,763	4,865
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	8	8
受取保険金	11	8
還付加算金	5	—
再生債権弁済金	—	3
その他	2	6
営業外収益合計	29	27
営業外費用		
支払利息	90	108
不動産取得税	24	—
寄付金	—	34
その他	38	6
営業外費用合計	153	149
経常利益	3,639	4,744
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
固定資産除却損	211	971
減損損失	35	99
貸倒引当金繰入額	28	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	293	1,089
税引前当期純利益	3,345	3,655
法人税、住民税及び事業税	1,550	1,590
法人税等調整額	△147	29
法人税等合計	1,402	1,620
当期純利益	1,942	2,034

6. その他

(1) 役員の異動

平成23年6月23日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

① 新任取締役候補

氏名	備考
表 正 和	現 執行役員 新造船事業本部設計本部副本部長 (平成23年6月23日付で新造船事業本部設計本部長に就任予定)
濱 田 哲	現 執行役員 修繕船事業部長

② 退任予定監査役

氏名	備考
萬 所 進	

(2) 受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日	前年同期比 (%)
報告セグメント			
船舶事業	38,406	34,507	△10.2
その他	524	295	△43.6
計	38,930	34,803	△10.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 内部取引は控除しております。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

② 販売実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント 船舶事業	新造船	61,245	93.0	38,134	88.8	△37.7
	(隻数)					
	完成基準適用船	8隻	—	—	—	—
	進行基準適用船	6隻	—	13隻	—	—
	(トン数)	250千GT	—	131千GT	—	—
	修繕船	3,501	5.3	3,884	9.0	11.0
その他	415	0.6	392	0.9	△5.6	
計	65,162	98.9	42,411	98.7	△34.9	
その他	745	1.1	545	1.3	△26.8	
合計	65,908	100.0	42,957	100.0	△34.8	
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年同期比 (%)	
	62,635	95.0	36,256	84.4	△42.1	

③受注実績

受注高

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日	前年同期比 (%)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	新造船	2,598	225	△91.3
	修繕船	4,318	2,967	△31.3
	その他	415	390	△6.0
	計	7,332	3,583	△51.1
その他		751	530	△29.4
合計		8,083	4,114	△49.1

受注残高

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日	前年同期比 (%)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	新造船	92,670	54,762	△40.9
	(隻数)	22隻	16隻	—
	(トン数)	524千GT	393千GT	—
	修繕船	1,177	259	△77.9
	その他	1	—	△100.0
	計	93,849	55,021	△41.4
その他		22	6	△68.9
合計		93,871	55,028	△41.4

- (注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値引、値増のあったものは受注高で修正いたしました。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

平成23年5月11日

内海造船株式会社

(コード番号7018)

平成22年度決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも減収増益の決算となった。

(百万円未満切捨て)

区 分		当期 (A)	前期 (B)	比較 (A-B)
売上高	新造船	38,134	61,245	△ 23,111
	改修船	(99隻) 3,884	(111隻) 3,501	(△12隻) 383
	その他	310	321	△ 10
	計	42,330	65,068	△ 22,738
	連 結	42,957	65,908	△ 22,950

(注) 個別・連結売上高の減収要因は、前期は、工事進行基準適用初年度であったため、工事完成基準と工事進行基準の売上があったが、当期は、工事進行基準のみの売上になったことである。

区 分		当期 (A)	前期 (B)	比較 (A-B)
損	営業利益	個別 4,865	3,763	1,101
		連結 4,879	3,776	1,102
益	経常利益	個別 4,744	3,639	1,104
		連結 4,750	3,651	1,099
	当期純利益	個別 2,034	1,942	92
		連結 2,035	1,943	91

(注) 収益面については、営業利益及び経常利益は、営業、設計、調達、現業の一貫体制による業務の効率化とコスト削減を行ったことで、営業利益率が改善され増益となった。

また、当期純利益については、田熊工場の借地返還に伴う諸費用、減損損失等の特別損失(10億89百万円)を計上したことで、前期並となった。

2. 新造船の受注状況について

新興国の経済成長から物流量は順調に推移し、船舶需要も緩やかな回復がみられたが、受注船価を底上げするには至らず、為替相場や資機材価格に注意を払いながら受注活動を行ったことから、受注成約には至らなかった。

この結果、受注残高は547億62百万円となった。

船種は、コンテナ船、貨物船、自動車運搬船で合計16隻である。

3. 株主配当について

平成23年3月期は、前期に続き1株当たり15円の期末配当を継続する予定である。

4. 平成24年3月期の業績予想について

(1) 鋼材価格をはじめとする資機材価格上昇の懸念はあるが、ほぼ前期並みの売上高及び収益となる見込みであり、下記予想数値の達成に努力する所存である。

(単位: 百万円)

区 分	個 別		連 結	
	中 間 期	通 期	中 間 期	通 期
売 上 高	25, 000	45, 000	25, 300	45, 600
営 業 利 益	3, 100	4, 900	3, 100	4, 900
経 常 利 益	3, 000	4, 800	3, 000	4, 800
当 期 純 利 益	1, 600	2, 100	1, 600	2, 100

(2) 配当については、1株当たり15円の期末配当を継続する予定である。

5. 役員の異動

平成23年6月23日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

(1) 新任取締役候補

氏 名	備 考
表 正 和	現 執行役員 新造船事業本部設計本部副本部長 (平成23年6月23日付で新造船事業本部設計本部長に就任予定)
濱 田 哲	現 執行役員 修繕船事業部長

(2) 退任予定監査役

氏 名	備 考
萬 所 進	